

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第53期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤井 康照
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号
【電話番号】	（代表）（03）6863-6111
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋支社 （名古屋市名東区一社1丁目83番地） パナホーム株式会社神戸支社 （神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	272,294	296,816	293,616	284,625	260,388
経常損益	百万円	4,744	9,419	9,402	9,559	5,141
当期純損益	百万円	2,701	5,239	606	2,947	2,428
純資産額	百万円	117,106	120,542	117,356	117,437	117,417
総資産額	百万円	214,018	216,770	206,750	202,854	198,047
1株当たり純資産額	円	697.89	713.07	692.48	693.93	693.70
1株当たり当期純損益金額	円	16.10	31.21	3.61	17.53	14.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	31.18	-	-	-
自己資本比率	%	54.7	55.3	56.3	57.5	58.9
自己資本利益率	%	-	4.4	-	2.5	2.1
株価収益率	倍	-	25.1	-	33.9	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,435	1,114	10,167	7,548	15,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,011	10,992	4,177	1,990	2,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,399	9,044	2,753	4,232	3,319
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	54,220	56,630	48,873	54,524	69,736
従業員数	人	5,978	5,750	5,097	5,076	5,011
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	263,953	283,569	266,968	249,143	223,761
経常損益	百万円	4,266	9,099	8,789	9,549	5,325
当期純損益	百万円	3,495	4,882	1,258	3,458	2,608
資本金	百万円	28,375	28,375	28,375	28,375	28,375
発行済株式総数	千株	168,563	168,563	168,563	168,563	168,563
純資産額	百万円	108,431	110,744	106,839	107,445	107,569
総資産額	百万円	200,232	196,533	183,103	181,908	177,301
1株当たり純資産額	円	646.05	658.84	635.29	639.09	639.93

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)
1株当たり当期純損 益金額	円	20.83	29.07	7.49	20.57	15.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	-	29.05	-	-	-
自己資本比率	%	54.2	56.3	58.3	59.1	60.7
自己資本利益率	%	-	4.5	-	3.2	2.4
株価収益率	倍	-	27.0	-	28.9	40.2
配当性向	%	-	51.6	-	72.9	96.7
従業員数	人	5,403	5,356	4,389	4,273	4,264

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結及び提出会社の経営指標等の第49期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率は、1株当たり当期純損失となったため記載しておりません。
3. 連結及び提出会社の経営指標等の第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結及び提出会社の経営指標等の第49期及び第51期の自己資本利益率は、当期純損失となったため記載しておりません。
5. 提出会社の経営指標等の第49期及び第51期の配当性向は、当期純損失となったため記載しておりません。
6. 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	松下電器産業(株)(現・パナソニック(株))と松下電工(株)(現・パナソニック電工(株))の共同出資により大阪府門真市にナショナル住宅建材(株)を設立。
昭和38年8月	松下電工(株)(現・パナソニック電工(株))より住宅事業に関する営業の譲渡を受けて大阪府門真市に工場を設け、営業を開始。「ナショナル住宅」を発売。
昭和44年10月	滋賀県愛知郡湖東町(現・東近江市)に湖東工場(現・本社工場)を建設、操業を開始。
昭和46年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年12月	茨城県筑波郡谷和原村(現・つくばみらい市)に筑波工場を建設、操業を開始。
昭和49年4月	ナショナル住宅R型に対して建設大臣工業化住宅性能認定制度の認定を受ける。
昭和52年1月	商品名を「パナホーム」と命名。
昭和53年2月	協業会社(注)制度を発足。
昭和54年6月	本店を大阪府門真市より大阪府豊中市に移転。
昭和55年5月	福岡県三井郡大刀洗町に九州工場を建設、操業を開始。
昭和57年8月	商号をナショナル住宅産業(株)に変更。
昭和60年1月	滋賀県愛知郡湖東町(現・東近江市)に「住宅試験センター」を建設、住宅の環境試験を開始。
昭和61年1月	企業コンセプトを「新・くらし文化の創造」とし、CIマークを設定。
平成3年10月	協業会社(注)の社名変更を全国一斉に実施。
平成4年10月	ニュージーランドにパナホーム インノショー ニュージーランド リミテッド(平成14年10月にパナホーム ニュージーランド リミテッドに社名変更)を設立し、事業を開始。
平成5年5月	静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に静岡工場を建設、操業を開始。
平成6年8月	マレーシアにパナホーム テック(マレーシア)センディリアン パハッドを設立し、事業を開始。
平成8年1月	大阪府豊中市に本社ビルの土地建物を取得。
平成8年4月	静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に住宅用ポリマーセメント板の製造を行う(株)パナホーム テック オークラ(平成17年10月に(株)パナホーム テックに商号を変更した。)を設立。
平成14年10月	当社が(株)パナホーム東京他27社の連結子会社を吸収合併し、商号をパナホーム株式会社とする。
平成14年10月	ブランドスローガンを「あなたと夢を、ごいっしょに。」と定め新CIマークを設定。
平成15年10月	当社は連結子会社である(株)パナホーム備後他2社(現在は清算終了している)より営業を譲り受ける。
平成16年4月	松下電器産業(株)(現・パナソニック(株))が、当社の親会社となる。
平成18年1月	当社と(株)パナホーム テックが合併し、(株)パナホーム テックが消滅した。
平成19年5月	パナホーム ニュージーランド リミテッドが清算終了し、消滅した。
平成19年7月	大阪府豊中市に不動産の仲介・賃貸管理を行う、パナホーム不動産(株)を設立。
平成19年8月	九州工場及び静岡工場を閉鎖。
平成22年2月	台湾にパナホーム台湾レジデンス(株)を設立し、事業を開始。

(注) 協業会社とは、当社と代理店等が共同出資したパナホーム専業会社であります。現在、当社ではパナホーム協業会社と呼称しております。

3【事業の内容】

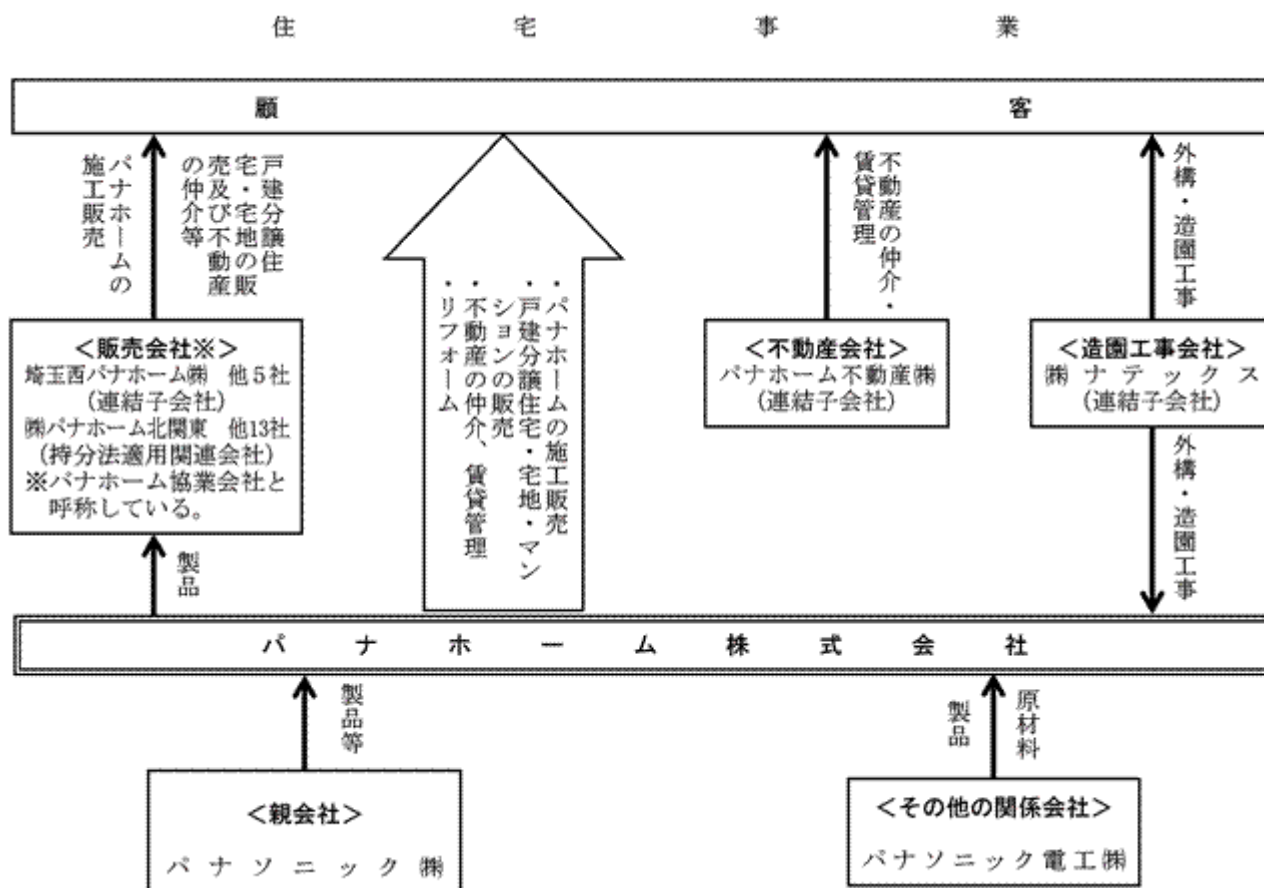
当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社14社を中心として構成され、パナソニックグループにおける技術の総合力を結集し、企業理念「新・暮らし文化の創造」のもと、家族の暮らしを「文化」として捉え、住まいのあるべき姿を追求し具現化するために、“家族のふれあい・心身の健康・環境との共生”をテーマとして、地球と人にやさしい住環境づくりを推進しております。その実現のためにパナソニックグループにおける技術の総合力と独自の発想で、工業化住宅の原点を追求した「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業を行っております。

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）での事業は、当社がパナホームの基本設計、住宅システム部材の製造及び施工販売を行っております。また、連結子会社の埼玉西パナホーム株式会社他5社と持分法適用関連会社の株式会社パナホーム北関東他13社で構成する販売会社（当社ではパナホーム協業会社と呼称しております。）が当社から住宅システム部材を購入してパナホームの施工販売を、パナホーム不動産株式会社が不動産の仲介・賃貸管理を、株式会社ナテックスが外構・造園工事の設計・施工及び監理をそれぞれ行っております。

親会社であるパナソニック株式会社は、製品等を当社に販売しております。

その他の関係会社であるパナソニック電工株式会社は、主に製品・原材料等を当社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	資金援助、 設備等貸借、 業務提携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(親会社) パナソニック(株) 2	大阪府 門真市	258,740	電気・電子機 器等の製造・ 販売	(被所有)54.5 (27.2)	-	-	製品等の購 入	-
(連結子会社) (株)パナホーム北九 州	北九州市 小倉北区	80	パナホームの 受注・施工・ 販売	100.0	-	5	製品の販売	-
(株)パナホーム多摩	東京都 立川市	40	パナホームの 受注・施工・ 販売	100.0	-	6	製品の販売	-
(株)パナホーム和歌 山	和歌山県 和歌山市	40	パナホームの 受注・施工・ 販売	100.0	-	5	製品の販売	資金の貸付
埼玉西パナホーム (株)	埼玉県 所沢市	30	パナホームの 受注・施工・ 販売	97.9	-	5	製品の販売	資金の貸付
(株)パナホーム滋賀	滋賀県 栗東市	30	パナホームの 受注・施工・ 販売	78.5	-	4	製品の販売	-
(株)パナホーム東海	長野県 長野市	60	パナホームの 受注・施工・ 販売	75.0	-	6	製品の販売	-
パナホーム不動産 (株)	大阪府 豊中市	50	不動産の仲介 ・賃貸管理	100.0	-	3	製品の販売	設備の賃貸
(株)ナテックス	東京都 港区	300	外構・造園工 事の設計・施 工および監理	100.0	-	5	外構・造園 工事	資金の貸付 設備の賃貸
その他6社								
(持分法適用関連 会社) (株)パナホーム北関 東 他13社 4	-	20~99	パナホームの 受注・施工・ 販売	35.0~ 50.0	-	44	製品の販売 等	-
(その他の関係会社) パナソニック電工 (株) 2	大阪府 門真市	148,513	照明器具・情 報機器・電器 ・住設建材・ 電子材料およ び制御機器の 製造販売	(被所有)27.2	-	-	製品、原材 料等の購入	-

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権に対する所有(又は被所有)割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分法適用関連会社については、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(関連当事者情報)を参照ください。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
住宅事業	5,011

(注) 1. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,264	39歳9月	16年0月	6,399,695

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者155人は除いております。

2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は3,583人(出向者を含む)(平成22年3月31日現在)であります。

なお、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、各種経済対策の効果が表れ、ようやく景気の一部に回復の兆しが見え始めたものの、雇用・所得環境の改善は見られず、引き続き先行き不透明な状況にありました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置、太陽光発電システムに対する補助金制度や余剰電力の倍額買取り制度に加え、住宅エコポイント制度の創設など、住宅需要を喚起する数々の施策が打ち出されたものの、経済情勢の不透明感を払拭するに至らず、住宅投資意欲の低迷が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、地球環境と共生しながら高い資産価値を長期に亘って維持し、長く住み継がれる住まいである「長期優良住宅」の認定基準に適合する住宅を積極的に販売しました。また、パナソニックグループの一員として、「エコアイデア」への取り組みを強化するとともに、「ずっとフィット・パナホーム」のブランドメッセージのもと、人と地球にやさしい生活快適エコライフ住宅の実現を目指して、戸建請負事業、分譲事業、資産活用事業、リフォーム事業に取り組んでまいりました。

・戸建請負事業

戸建請負事業につきましては、建物の高断熱・高气密設計に加え、太陽光発電システムやオール電化仕様の採用などによる優れた環境性能や省エネ技術を徹底訴求しました。特に、補助金制度や余剰電力の倍額買取り制度で注目が集まる太陽光発電システムを標準搭載した住宅の販売に注力しました。これらの取り組みが高く評価され、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2009」の優秀賞を受賞し、これにより3年連続の受賞となりました。

2010年1月には、戸建住宅のラインナップを一新した『NEW エルソラーナ』シリーズを発売しました。「ライフステージと共に育つ住まい」をコンセプトに、家族構成の変化や住み手の変化に応じて間取りを変えられる「先読み設計」を取り入れるとともに、「長期優良住宅」基準に標準対応し、優れた環境性能と品質を備えた商品群を低価格帯から取り揃え、顧客層の拡大に努めました。

販売強化策といたしましては、「待ち」から「攻め」の営業スタイルへの転換に取り組みました。具体的には、パナソニック電器店様との協業強化による潜在顧客の紹介獲得や、宿泊体験モデルハウスの積極的な展開などにより、地域密着営業を推進し、受注獲得に努めました。

・分譲事業

戸建分譲につきましては、国土交通省主導の「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」で採択された提案を具現化した「エコライフタウン練馬高野台」（東京都練馬区）など、環境との共生に配慮した街づくりを展開しました。また、太陽光発電システムを全100戸に採用した「パナホーム・シティ西神南」が経済産業省と独立行政法人NEDOが主催する「新エネ百選」に選ばれるなど、環境経営を目指す当社の街づくりが高く評価されました。

マンション分譲につきましては、『クレヴィア若葉台パークナード』（東京都稲城市）や、『パークナード上甲子園』（兵庫県西宮市）などを販売しました。

・資産活用事業

賃貸集合住宅につきましては、仕様の見直しなどによりオーナーの皆様により高い収益性を確保していただける「エルメゾン リミテッド」を発売しました。

また、太陽光発電システムとオール電化仕様を組み合わせることで地球環境に配慮した賃貸住宅経営を提案することにより、販売の拡大に努めました。さらに「一括借上システム」などの各種メニューにより、長期安定経営をサポートしてまいりました。

医療・福祉建築につきましては、これまで培ってきた運営ノウハウと建築実績が高く評価され、国土交通省主催の「高齢者居住安定化モデル事業」の公募で3つの提案が採択されるなど、高齢者の住環境への対応を推進しました。

・リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、パナホームの既築住宅を中心とした、ストック対応型の事業展開を進めるため、事業基盤の整備に努めました。また、全国各地で定期的に「リフォームフェア」を開催し、パナソニックグループの信頼性と技術力で環境にも家計にもやさしい「エコライフリフォーム」を積極的に提案するとともに、数々の政府支援策のメリットを徹底訴求することにより、受注拡大に注力しました。

以上のような施策を講じたにもかかわらず、前年度10月以降の景気後退の影響で受注が低迷し、戸建・集合請負売上が伸び悩んだこともあり、売上高は、前年同期比91.5%の2,603億8千8百万円となりました。利益につきましては、コスト削減は順調に推移しましたが、売上高が減少したことにより、営業利益は前年同期比56.3%の53億4千3百万円、経常利益は前年同期比53.8%の51億4千1百万円、当期純利益は前年同期比82.4%の24億2千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、697億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億1千1百万円増加いたしました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む）

営業活動によるキャッシュ・フローは、155億3千1百万円の増加（前連結会計年度に比べて79億8千3百万円の増加）となりました。その主な内容は、仕入債務の減少（37億4百万円）などの資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益（50億6千2百万円）およびたな卸資産の減少（125億6千4百万円）などの資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億9千7百万円の増加（前連結会計年度に比べて10億7百万円の増加）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出（9億6千4百万円）などの資金の減少があった一方で、有価証券の売却及び償還による収入（20億5百万円）および投資有価証券等の売却及び償還による収入（20億1千万円）などの資金の増加があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億1千9百万円の減少（前連結会計年度に比べて9億1千3百万円の増加）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（25億2千万円）などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	71,572	81.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	263,825	100.6	126,996	102.8

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	260,388	91.5

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでおりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気が二番底へ陥るリスクが後退し、やや明るさが出てまいりましたが、住宅業界におきましては、新設住宅着工の低位安定化や、鉄鋼を中心とした原材料価格の高騰が予想されるなど、予断をゆるさない状況が続くと思われま。

このような市場環境に対応するため、設計・建設・生産・調達・物流など全ての分野での徹底した効率化と生産性の向上を追求し、更なる経営体質の強化に努めてまいります。

一方、量の確保から質の確保、そしてストック重視への変化を新たな発展の機会として捉え、「ずっとフィットパナホーム」を更に推進すべく、差別化の徹底による成長戦略を展開してまいります。

具体的には、戸建請負事業につきましては、都市部の厳しい法規制に対して、高い設計対応力を有する戸建新商品を市場投入し、競争力強化を図ります。また、商品の性能としましては、建物の省エネ性能を向上させ、オール電化、太陽光発電システム、燃料電池、LED照明などの先進のエコ技術を採用し、CO₂±0を実現するなど、環境・省エネ性能の更なる向上を図ってまいります。

資産活用事業につきましては、高齢化社会に向けた展開として、待機者42万人といわれる要介護の高齢者に対し、年金収入の範囲で生活できる、介護付き高齢者専用賃貸住宅の供給を推進します。

また、ストック事業としましては、パナホームの既存物件に加え木造住宅やマンションなどの一般物件を対象としたリノベーション事業にも対応してまいります。

さらに、これら新築事業とストック事業の推進を支える営業革新として、「住む・売る・貸す」のニーズに応えるコンサルティング営業への転換や、各地域に合った拠点展開、パナソニック電器店様との協業の更なる推進による「待ち」から「攻め」への地域密着営業の展開を図ってまいります。

これらの施策を着実に実践するとともに、CSRをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2．原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3．品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定・製造者認証およびISO9001の認証（登録範囲は、商品開発部門、生産部門、調達部門）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言いきれません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4．自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループにおいて、被災した自社保有設備の修復に加え、建物の点検や応急処置などの初動活動や支援活動等により多額の費用が発生し、また、被災設備の修復に相当の期間を要することで生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5．年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

6．法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。また、消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告義務が課せられています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

7．個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、先進技術と自然との調和により「人と地球にやさしい住まい」を追求するため、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマとした「エコライフ住宅」を住まいづくりにおける基本コンセプトとして提唱することにより、お客様にとって魅力ある商品の開発に注力しました。

研究開発活動は当社「住宅・技術研究所」で行っており、耐久性、信頼性、快適性、居住環境の各研究室を設けて、長期的な視野にたつて基礎技術から応用技術まで幅広い研究開発を進めております。また、実大住宅の入る環境試験棟（住宅試験センター）を有し、住宅全体としての快適性及び耐久性の追求を行っております。

特にパナソニックグループ各社の研究開発部門と密接な技術交流および共同開発のもとに、新技術のいち早い導入を目指して開発を進めております。

これら研究開発活動で得られた知見をもとに、先行実験住宅で体感展示を行い実用性の評価を実施し、商品開発部門と連携してタイミングよく商品化を行っております。

当連結会計年度の研究活動の概況と成果は次のとおりであり、当連結会計年度の研究開発費の総額は、13億3千7百万円であります。

（1）住宅研究

耐久性研究室では、住宅の長寿命化をはかる長期優良住宅の推進に向けて、高耐久でメンテナンス性に優れた住宅の研究開発に取り組んでおり、外壁を中心とした主要構造部の耐久性評価や構法研究を担当しております。

信頼性研究室では、防錆技術、防汚技術の評価研究や、室内の空気浄化技術等を駆使した高付加価値部材の研究開発、並びに3R（Reduce / Reuse / Recycle）を配慮したエコ素材の研究開発に取り組んでおります。また、住宅部材の信頼性評価として、環境試験棟（住宅試験センター）の実大住宅評価試験も担当しております。

快適性研究室では、自然活用により低炭素化と快適性を両立するCO₂±0住宅の研究開発を、産学連携・パナソニックグループ連携により推進しております。また、快適性向上を目指した温熱環境、音環境、光・視環境、高齢者等への配慮や建築人間工学研究等にも取り組んでおります。

居住環境研究室では、省エネ・温暖化防止技術である自然活用省エネ住宅や、高効率で健康的な換気システム等の研究開発に取り組んでおります。研究実施にあたっては当社の実住宅や実大住宅試験センター、種々の計算ツールを活用する他、国の機関との共同研究テーマにも取り組み、研究レベルと研究効率の向上を図っております。

なお、対外的活動として、日本建築学会、空気調和・衛生工学会、自立循環型住宅開発委員会、健康維持増進研究コンソーシアム、環境共生住宅推進協議会、日本健康住宅協会等に参画し、活動を行っております。

（2）商品開発

当連結会計年度に開発または強化した主な商品は、次のとおりであります。

戸建住宅商品としてCO₂排出削減量・省エネルギー性能を向上させた新商品 NEW『エルソーナ』シリーズを開発し、2010年1月に新発売しました。NEW『エルソーナ』シリーズでは、ライフステージのターゲット別に『エルソーナS』『エルソーナF』『エルソーナE』の3タイプをラインナップするとともに、建物の優れた気密・断熱性能や、ソーラー発電システム、オール電化仕様の標準装備等により、業界トップレベルの環境性能で、CO₂排出量を削減するとともに、光熱費ゼロのくらしも実現しました。さらに、優れた耐震性や劣化対策、省エネルギー性能等により、「長期優良住宅」の認定基準に標準仕様で適合し、長く住むことができるとともに資産価値の維持も実現可能となることで、LCC（ライフサイクルコスト）の低減を図りました。

また、居室をつくり込まず、空間にフレキシブルな可変性を持たせることでライフステージの変化に対応できる設計思想を、新たに「先読み設計」として構築し、採用しています。「先読み設計」の構築にあたっては、「家族空間理論」「テリトリー形成理論」を提唱する静岡大学名誉教授外山 知徳（とやま とものり）氏の監修協力を得ています。

「家族空間理論」とは、住まいは家族空間であり、住まい方が変わると家族関係が変わるという考え方。「テリトリー形成理論」とは、自立する力（自分で自分の居場所を作る力）や健全な家族関係を育むためには、それぞれの発達段階に応じた家族空間が必要、という考え方を提示しています。

賃貸集合住宅では、2009年5月にNEW『エルメゾン』、2009年11月に『エルメゾン リミテッド』を新発売しました。NEW『エルメゾン』は、2階オーバーハングで住戸面積の拡張や多彩な外観を実現できる柔軟な設計対応力をはじめ、光触媒の外壁タイル、オール電化仕様、業界トップレベルの耐震性能で、建物や入居者のくらしの付加価値を高めて魅力ある物件を創出できるとともに、建物の維持管理コストを低減できることで、オーナーが長期に渡り満足経営を実現できる賃貸住宅であります。また、『エルメゾン リミテッド』は、設計対応力の高い軽量鉄骨の柱・梁ラーメン構造をはじめ、コストパフォーマンスに優れた外装材や内装・設備・仕様を採用しております。建物や入居者のくらしの付加価値を高めるとともに、イニシャルコストや維持管理コストの低減を図り、収益性を高めて長期安定経営を実現できる賃貸住宅であります。また、オーナーの円滑な賃貸住宅経営を実現するために、さまざまな経営サポートサービスを用意いたしました。当社をはじめグループ会社が、事業プランの立案にはじまり、賃貸管理業務や一括借上等において、信頼できるパートナーとして経営サポートを行っております。

2006年7月以降、オール電化住宅やエコライフ住宅のメリットを実際に宿泊しながらご体感いただく『宿泊体験モデルハウス』が全国で62箇所に加え、より多くのお客様にその住み心地を体験いただけるようになりました。また、賃貸住宅においても、建築実例の住戸の一室を宿泊できるようにした「宿泊体験モデルルーム」を、全国6ヶ所にオープンいたしました。オーナーやオーナーのご家族をはじめ、関係の方々に、賃貸住宅の実物を見て、触れて宿泊体験していただくことで、商品の特長やメリットを実際にご確認いただいております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、1,980億4千7百万円であり前連結会計年度末比48億7百万円減少しました。その主な要因は、譲渡性預金の取得により有価証券が99億9千5百万円および現金預金が32億3千9百万円増加した一方、在庫削減の取組みにより販売用不動産が130億9千万円、投資有価証券が償還等により22億2千2百万円および繰延税金資産が24億2千2百万円減少したことによるものです。

負債総額は、806億3千万円であり前連結会計年度末比47億8千7百万円減少しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が37億5百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、当期純利益を24億2千8百万円計上しましたが、配当金の支払等により前連結会計年度末比2千万円減少し1,174億1千7百万円となりました。自己資本比率は資産総額の減少により前連結会計年度末比1.4%改善し58.9%となりました。

（キャッシュ・フローについて）

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は152億1千1百万円の純増となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は697億3千6百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む）

（2）経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、2,603億8千8百万円（前年同期比8.5%減）となりました。分譲事業は増収となりましたが、建築請負事業は前年度10月以降の受注の低迷から大幅な減収となりました。

営業利益は、53億4千3百万円（前年同期比43.7%減）となりました。資材調達等の合理化に努めましたが、売上高の大幅な減少により、売上原価率は前期に比べ1.1%悪化の77.3%、販売費及び一般管理費は集客力の低下した展示場の撤退及び業務効率化による人件費の削減等経費削減努力により前期に比べ45億5千万円減の537億9千7百万円となりました。

経常利益は51億4千1百万円（前年同期比46.2%減）、税金等調整前当期純利益は50億6千2百万円（前年同期比38.5%減）、当期純利益は24億2千8百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ここ数年の新設住宅着工の状況は、耐震偽装に端を発した2007年の改正建築基準法や、2008年の金融危機の影響により、2006年に129万戸あったものが、2009年には79万戸へと、4割もの大幅減少となりました。

中期的には、本格的な少子高齢、人口・世帯減少社会が到来するなか、住宅の量は既に充足されていることから、新築市場は当面80万戸程度で推移するものと思われます。

一方、リフォーム市場は、団塊世代の持家のリフォーム需要や、中古住宅需要などにより、2009年の5兆円規模が漸増するものと思われます。

また、政府の住宅政策も、住生活基本法で示されている通り「量の確保から、質の確保へ」、そして「ストック重視」へと大きく転換しており、今後は、長期優良住宅への取り組みや、リフォーム、中古住宅の流通が加速するものと思われます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

このような厳しい経営環境の中、中期的な経営戦略として、「建てる時」だけの『住宅産業』から、「住む時・売る時・貸す時」の全ての顧客ニーズに対応する『住生活産業』へと転換を図ります。新築中心であった事業領域に既存住宅のリノベーション等、ストックに対する事業を強化・育成することにより生成発展を目指します。

また、地球環境への対応として、商品によるCO₂削減貢献と、工場・物流・建設現場など事業活動全般に亘る環境負荷削減を図り、住宅業界No.1の環境革新企業の実現へ向け邁進します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、業務の標準化・平準化を推進するために必要なソフトウェア開発に8億4千7百万円、営業力強化・拡充を狙いとして、展示場・営業拠点の充実などに7億5千1百万円、生産能力向上及び合理化を狙いとした生産設備効率化投資等に2億1千8百万円の投資を行いました。

上記の投資を中心に、当連結会計年度では全体で22億5千万円の投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金ならびにリース利用によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備を業務部門別に記載すると、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

業務部門	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
製造部門	3,544	961	7,248 (344,628)	-	16	11,771	473
販売部門	4,479	16	8,237 (96,396)	986	195	13,916	4,178
物流部門	1,449	48	1,798 (119,571)	-	11	3,307	70
研究部門	32	31	56 (12,839)	-	15	136	87
管理部門	5,935	5	3,873 (117,553)	5	89	9,909	203
合計	15,441	1,063	21,214 (690,987)	992	328	39,041	5,011

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社工場（滋賀県東近江市）	住宅システム部材の製造設備	2,652	512	4,961 (247,244)	-	3	8,130	282
筑波工場（茨城県つくばみらい市）	住宅システム部材の製造設備	891	449	2,286 (97,384)	-	13	3,640	191
販売部門	販売設備（注）3	3,850	11	7,563 (91,228)	827	144	12,398	3,431
本社工場（滋賀県東近江市）	物流設備	499	26	860 (73,158)	-	5	1,392	37
筑波工場（茨城県つくばみらい市）	物流設備	778	20	703 (33,784)	-	5	1,507	32
九州中継センター（福岡県三井郡大刀洗町）	物流設備	171	1	234 (12,629)	-	0	407	1
研究部門	研究設備	32	31	56 (12,839)	-	15	136	87
管理部門	管理設備（注）4	5,935	5	3,873 (117,553)	5	89	9,909	203

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	その他		合計
埼玉西パナホーム (株)他7社 販売部門計	-	販売設備	628	4	674 (5,168)	158	50	1,518	737

- (注)1. 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 「その他」は、工具器具及び備品であります。
 3. 連結会社以外の者への賃貸土地 5,065百万円(44,869㎡)、賃貸建物 730百万円を含んでおります。
 4. 連結会社以外の者への賃貸土地 635百万円(39,796㎡)、賃貸建物 392百万円を含んでおります。
 5. ほかに、連結会社以外の者からの賃借土地及び建物があります。提出会社の販売部門で主なものは、新宿モノリスビル(年間賃借料 156百万円)などであります。
 6. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。
 なお、リース期間は、主な設備について記載しております。

科目	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
建物及び構築物	展示場他 (リース契約件数 118件)	3年及び4年	1,350	801
その他	事務用機器他 (リース契約件数 26件)	4年及び5年	23	23

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)設備の新設、重要な拡充、改修

当連結会計年度後1年間において計画している設備の新設、重要な拡充、改修は、次のとおりであります。

業務部門別	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造・物流部門	849	生産設備の能力向上及び新商品対応の投資等	自己資金
販売部門	1,485	展示場の新設及び営業事務所の改装等	自己資金
研究部門	80	研究・開発設備の充実	自己資金
管理部門	1,886	コンピュータ関連投資等	自己資金
計	4,300	-	-

(注)1. 金額は消費税等を含んでおりません。

2. 各業務部門の計画の概要は次のとおりであります。

- 製造・物流部門：生産設備の能力向上及び新商品対応の投資 756百万円など
 販売部門：展示場の新設・改装、営業拠点の新設 1,301百万円など
 研究部門：製品試験装置 75百万円など
 管理部門：コンピュータ関連投資 1,596百万円など

(2)設備の売却、撤去

生産能力及び経営成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、また、当該社債券等を発行していないため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月4日	-	168,563	-	28,375	120	31,953

(注)上記の資本準備金の増加は、(株)パナホームテック(連結子会社)の吸収合併に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	27	123	142	1	7,365	7,705	-
所有株式数 (単元)	-	31,359	1,655	92,141	19,705	2	22,415	167,277	1,286,533
所有株式数 の割合(%)	-	18.75	0.99	55.08	11.78	0.00	13.40	100.00	-

(注)自己株式は466,922株あり、「個人その他」に466単元、「単元未満株式の状況」に922株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	45,518	27.00
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	45,518	27.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,843	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,115	3.03
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,705	2.19
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	3,697	2.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,530	2.09
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号	2,640	1.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,358	1.39
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー王国 ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,839	1.09
計	-	119,765	71.05

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,000 (相互保有株式) 普通株式 67,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,744,000	166,744	同上
単元未満株式	普通株式 1,286,533	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	-	-
総株主の議決権	-	166,744	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町1丁目1-4	466,000	-	466,000	0.27
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	-	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田4 丁目12-1	9,000	-	9,000	0.00
神奈川県西パナホーム(株)	神奈川県平塚市明石町 2-14	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	-	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	-	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	-	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分市中島西3丁目5 -1	1,000	-	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	-	67,000	-	67,000	0.03
計	-	533,000	-	533,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28,223	16,230,154
当期間における取得自己株式	2,487	1,535,355

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求により売り渡した取得自己株式)	1,955	1,058,945	-	-
保有自己株式数	466,922	-	469,409	-

(注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売り渡した株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の皆様の利益を最も重要な政策のひとつとして考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいります。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としています。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施し、期末配当7円50銭と合計で1株当たり15円の年間配当を実施しました。

内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月27日 取締役会決議	1,260	7.5
平成22年4月27日 取締役会決議	1,260	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	996	1,132	800	691	653
最低(円)	560	763	592	391	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	576	604	619	640	624	653
最低(円)	501	542	561	568	562	607

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		藤井 康熙	昭和29年3月7日生	昭和52年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成10年4月 同社電化・住設社 電子レンジ事業部技術部長 平成14年1月 同社電化・住設社 クッキングシステム事業部 奈良ビジネスユニット長 平成15年6月 台湾松下電器株式会社 総経理 平成18年6月 松下電器産業株式会社 松下ホームアプライアンス社(現・パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社) 副社長に就任 松下冷機株式会社(現・パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社) 代表取締役社長に就任 平成19年11月 松下電器産業株式会社 松下ホームアプライアンス社(現・パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社) 家事・調理・食品・情報デバイス担当 平成22年4月 当社顧問に就任 平成22年6月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る。	(注)2	20
代表取締役	専務執行役員 マーケティング 本部長、広報宣伝 担当	野々村 英彦	昭和27年1月12日生	昭和50年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成15年6月 松下電池工業株式会社(現・パナソニック株式会社 エナジー社) 取締役に就任 平成20年4月 当社顧問に就任 平成20年6月 当社取締役に就任 常務執行役員に就任 平成22年4月 当社専務執行役員に就任、現在に至る。マーケティング本部長、広報宣伝担当、現在に至る。 平成22年6月 当社代表取締役に就任、現在に至る。	(注)2	5
取締役	常務執行役員 経営企画・管理 部門担当	安原 裕文	昭和31年8月28日生	昭和54年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成13年5月 同社経理グループ 事業チーム 参事 平成20年4月 当社顧問に就任 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 当社執行役員に就任 平成21年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。 平成22年4月 当社経営企画・管理部門担当、現在に至る。	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術本部長	山田 富治	昭和30年8月19日生	昭和51年4月 当社に入社 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成22年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。 当社技術本部長、現在に至る。	(注)2	6
取締役	常務執行役員 営業部門担当、東 部営業本部長、広 域営業担当	畠山 誠	昭和32年10月17日生	昭和55年4月 当社に入社 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成22年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。 当社営業部門担当、東部営業本部長、広域営業担当、現在に至る。	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		児玉 至光	昭和25年6月1日生	昭和49年4月 当社に入社 平成11年7月 当社中四国・九州事業部 事業管理部 協業経営管理担当部長 平成13年1月 株式会社パナホーム近畿 取締役役に就任、同社企画管理部長 平成14年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員に就任 平成19年6月 当社常任監査役に就任、現在に至る。	(注)3	13
監査役 (常勤)		中村 裕弘	昭和28年1月20日生	昭和46年3月 松下電器貿易株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成12年4月 パナソニックラテンアメリカ株式会社 取締役 経理担当に就任 平成17年8月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)国際商事本部 経理グループ グループマネージャー 平成20年10月 パナソニックインド株式会社 取締役経理担当に就任 平成22年4月 パナソニック株式会社 経理グループ 参事 平成22年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る。	(注)4	-
監査役		出水 順	昭和22年4月18日生	昭和49年4月 弁護士登録、現在に至る。 平成13年4月 大阪大学大学院法学研究科付属法政実務連携センター客員教授に就任 平成16年4月 大阪大学法科大学院特任教授に就任、現在に至る。 平成18年6月 当社監査役に就任、現在に至る。 平成20年8月 上野製薬株式会社 監査役に就任、現在に至る。	(注)4	-
計						52

- (注) 1. 監査役 中村 裕弘及び出水 順は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 - 平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 - 平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、責任の明確化と変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため執行役員制度を導入しております。
- なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が11名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

執行役員 海口 廣喜(株式会社パナホーム北九州 代表取締役社長)

執行役員 鶴田 芳文(品質・環境本部長、CS担当)

執行役員 永田 博彦(情報企画・情報セキュリティ担当)

執行役員 平澤 博士(中部営業本部長)

執行役員 酒井 敏光(住宅・技術研究担当)

執行役員 中田 充彦(近畿営業本部長、西部営業本部長)

執行役員 北川賀津雄(経理担当)

執行役員 灘本 将人(資産活用事業推進担当、パナホーム不動産株式会社 代表取締役社長)

執行役員 真鍋 正司(渉外担当)

執行役員 本郷 淳(人事・総務・法務担当)

執行役員 平生 卓(生産本部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、社会からの信頼を得て、企業価値の増大を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識し、その体制強化に努めてきました。

取締役会においては、株主の利益を代表し、企業価値を最大化するという認識のもとに、会社法上要請される事項の決定はもとより、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の執行業務・業績目標の決定および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っております。取締役会の構成員数は、経営の意思決定の迅速化および取締役会の活性化を図るために少数化し、現在は5名で構成しております。また、取締役の経営責任を明確にするため、平成14年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。取締役会の決議事項については、TP（トップポリシー）、決裁会議、マーケティング政策会議および全社品質・環境会議等の全社会議で十分な審議を行ったうえで、意思決定を行なっています。

当社は、会社法の規定に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会において策定した監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役、執行役員、従業員、会計監査人からの報告收受、主要な事業所への往査など、実効性ある監査に取り組んでいます。

上記の企業統治の体制を採用する理由として、変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するために、平成14年6月より、執行役員制度を導入し、経営における意思決定および監督と業務執行を分離しました。これにより、取締役会がより監督機能に集中できるガバナンス体制を敷くとともに、社外監査役が業務執行の適法性・妥当性を監査することにより、経営の監視機能面では、十分な牽制機能が働く体制が整っていると判断しております。

内部統制システムについては、平成18年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、基本方針にもとづいた運営を行っております。基本方針は、取締役会において毎年見直しを行い、整備状況を確認しています。また、当社は、平成16年度より米国企業改革法が求める内部統制システムを構築し、全社的な運用に取り組んでいます。

企業倫理への取り組みとしては、平成9年10月に「企業行動憲章」を制定し、共有すべき倫理観や事業活動にあたっての企業としての姿勢を明確にしました。そして、パナソニックグループの一員として「事業を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする経営理念を実践するために、平成17年1月に「松下グループ行動基準」を新たに制定（平成20年10月に「パナソニックグループ行動基準」に改定）し、コンプライアンス月間を設定するなど計画的な教育・研修を実施して、その順守徹底を図っております。平成18年10月にはパナソニックグループ行動基準を徹底するために、「コンプライアンス・ガイドブック」を作成して全社員に配布するとともに、理解度の確認を行っております。さらに、取締役および執行役員には、より高い倫理観が求められることから、平成17年3月に「役員倫理規準」を改定し、取締役および執行役員が改めてその順守を誓約しました。なお、企業の社会的責任が高まるなかにあって、コンプライアンス推進体制を強化するため、平成15年8月に通報・相談窓口として企業倫理ホットラインを設置しました。また、平成20年からコンプライアンス意識実態調査を毎年継続して実施し、コンプライアンス風土の定着度合いや課題を把握し、コンプライアンス徹底のための対策を講じています。

リスク管理への対応としては、平成17年3月にリスクマネジメント委員会を設置し、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図っています。また、企業行動に対する社会からの信頼を保持するために、平成16年12月に企業行動委員会を設置して、反社会的勢力や団体との関係根絶の徹底を行っております。

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士については、経営の意思決定・管理において法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査において、内部監査は会計監査・内部統制監査を実施する監査部員が5名、監査役監査は3名（2名の社外監査役を含む、当事業年度末現在）の体制で監査活動を行いました。監査部が実施する会計監査は、期初に策定した監査計画に基づき、会計帳簿、会計帳票、各種伝票等の内容の検証を行って、会計処理の適正性のチェックを行っており、内部統制監査は、監査計画に基づき財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の確認を行っております。また、現地に赴いて直接責任者とヒアリングを行うほか、それぞれの監査結果は社長および監査役へ報告するとともに、その改善状況のモニタリングを実施しております。監査役は、取締役会、経営執行会議をはじめとする社内の重要な会議に出席するのみならず、監査部や会計監査人と定期会合を実施するなど相互連携して、取締役の職務の執行状況をチェックしております。

なお、常任監査役 児玉至光は、当社の経理・財務担当執行役員の経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役 中村裕弘は、パナソニックグループ各社における豊富な経理業務の経験に裏打ちされた財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

指定有限責任社員 業務執行社員として当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村基夫、池田賢重であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等12名、その他

5名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社では、当事業年度には社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社との人的関係については、「第4提出会社の状況 5 役員の状況」に記載したとおりであり、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、取締役会・監査役会に出席し中立の立場から客観的な意見を述べるとともに、年数回事業場往査にも立ち会うなど、他の監査役と協力して内部統制システム構築状況および運用状況を監視し検討しております。中村裕弘は、親会社であるパナソニック株式会社に在籍しておりますが、一方で同社における豊富な財務業務の経験に裏打ちされた財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、こうした見地から、独立性の有無に関わらず、適法性確保の観点を当社の監査に反映できると考えます。出水順は、弁護士業務において当社と特別な利害関係がなく、また、大阪大学および上野製菓株式会社と当社との間に特別な利害関係がないことから、独立した立場からの監査という趣旨を満たしているものと考えます。

社外監査役の選任に関して、パナソニックグループ各社における豊富な経理業務の経験および弁護士としての専門的視点からの知見より適正な監査と助言が期待できます。

会計監査人との連携については、年10回程度の定期会合を行い、監査計画の打合せ、監査の報告・決算の説明を受けるとともに、重要な指摘事項はその都度報告を受けています。また、会計監査人による実査および監査には、監査役が年4回程度の立会いを行っています。内部監査部門との連携については、年12回程度の会合で情報交換を行うとともに、年数回、内部監査時の講評に立会っております。

また、コンプライアンスおよびリスク管理を所管する内部統制部門からは、毎月定例的に業務執行状況についての報告を受けています。

なお、執行役員制度の採用により、業務執行と監督・意思決定の機能を分離し、取締役会がより監督機能に集中できるガバナンス体制を敷くとともに、社外監査役が業務執行の適法性・妥当性を監査することにより、経営の監視機能面では、十分な牽制機能が働く体制が整っていると判断し、社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

なお、取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、経営業績に対する貢献度を報酬に連動させるため、担当する部門の事業計画達成度合いに応じた評価を、各人の支給額に反映させています。株主利益に立脚した評価の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、ならびに企業価値の向上を図っております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	131	131	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を 除く。)	19	19	-	-	-	1
社外役員	20	20	-	-	-	2

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 10銘柄 416百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	52,651	162	金融取引における関係維持 強化
日本イーアールアイ株式会社	1,170	109	性能評価機関との関係強化
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	121,330	59	金融取引における関係維持 強化
パナソニック電工インフォ メーションシステムズ株式会 社	18,000	42	企業間関係強化
株式会社りそなホールディン グス	21,568	25	金融取引における関係維持 強化
鈴木産業株式会社	100,000	10	企業間取引の強化
丸栄陶業株式会社	3,000	3	企業間取引の強化
不動産信用保証株式会社	300	3	保証機関との関係強化
クリスタルクレイ株式会社	800	0	企業間取引の強化
株式会社西日本住宅評価セン ター	180	0	性能評価機関との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

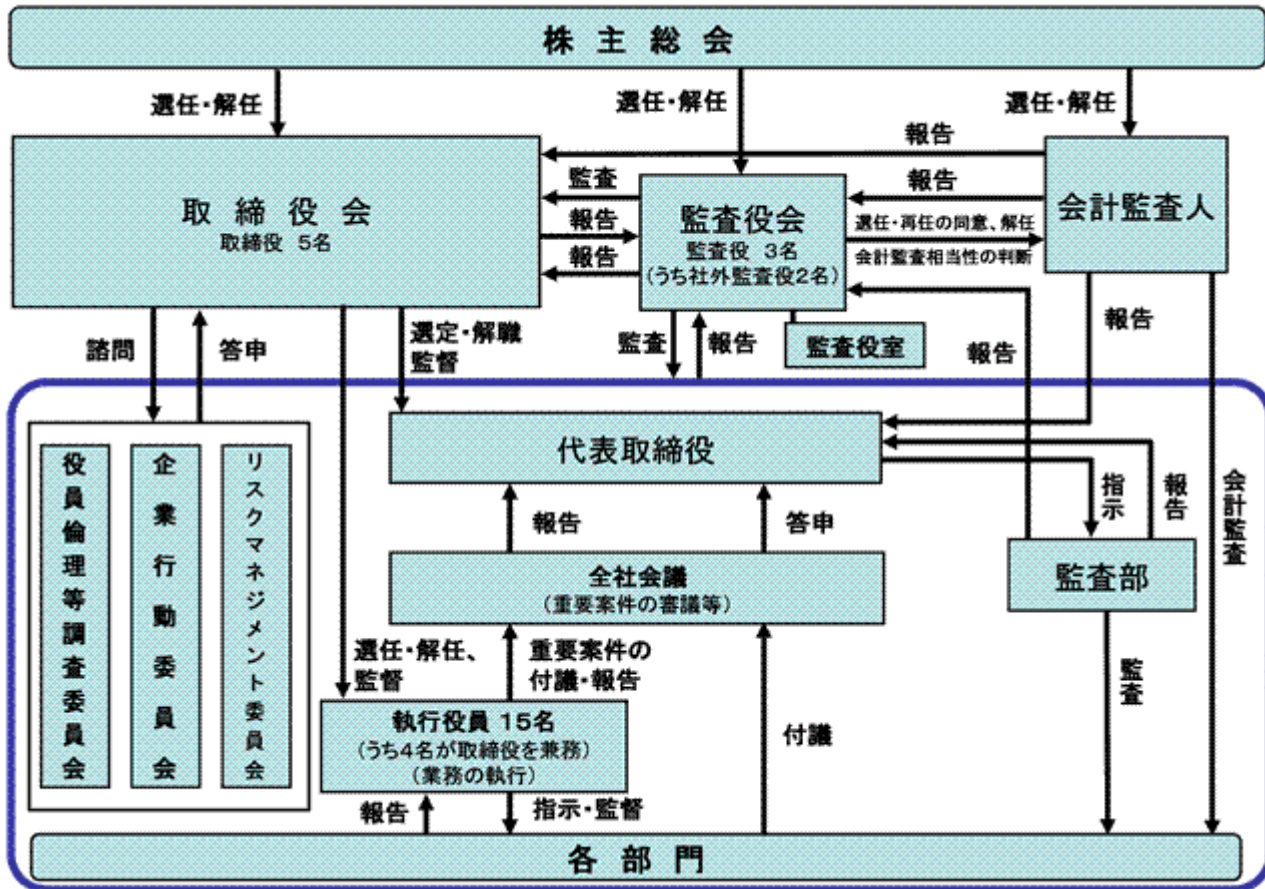
剰余金配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[コーポレート・ガバナンス概略図]



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	9	69	4
連結子会社	-	0	-	0
計	69	10	69	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)の対価として支払っている内容は、以下の通りであります。

1. 当社の親会社であるパナソニック株式会社に提出する米国公開企業会計監督委員会基準に従った連結財務諸表の監査
2. パナソニック株式会社の財務報告に関する内部統制の監査に関連して当社およびその連結子会社に対して実施される合意された手続業務

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)の対価を支払っており、その内容は、当社の親会社であるパナソニック株式会社の財務報告に関する内部統制の監査に関連して当社およびその連結子会社に対して実施される合意された手続業務の対価であります。

【監査報酬の決定方針】

記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,544	29,783
受取手形・完成工事未収入金等	3,399	2,984
有価証券	30,005	40,000
未成工事支出金	6,004	6,546
販売用不動産	56,097	43,007
商品及び製品	986	877
仕掛品	30	15
原材料及び貯蔵品	156	101
繰延税金資産	5,630	5,360
その他	2,278	1,299
貸倒引当金	65	47
流動資産合計	131,068	129,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,299	15,441
機械装置及び運搬具（純額）	1,343	1,063
土地	21,050 ²	21,214 ²
リース資産（純額）	824	992
建設仮勘定	100	48
その他（純額）	296	328
有形固定資産計	39,914 ¹	39,089 ¹
無形固定資産	2,808	2,855
投資その他の資産		
投資有価証券	10,770 ³	8,548 ³
長期貸付金	4,931 ⁴	4,403 ⁴
前払年金費用	5,692	6,724
繰延税金資産	5,366	3,214
その他	3,254	4,181
貸倒引当金	952	900
投資その他の資産計	29,062	26,173
固定資産合計	71,786	68,118
資産合計	202,854	198,047

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,544	29,839
短期借入金	124	100
リース債務	241	367
未払法人税等	375	344
未成工事受入金	14,163	14,506
賞与引当金	2,961	2,502
完成工事補償引当金	3,550	3,265
売上割戻引当金	7	6
その他	10,971	10,866
流動負債合計	65,939	61,799
固定負債		
長期借入金	4 3,090	4 2,610
リース債務	627	680
再評価に係る繰延税金負債	2 2,127	2 2,125
退職給付引当金	4,258	4,610
その他	9,373	8,804
固定負債合計	19,478	18,830
負債合計	85,417	80,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,982	31,983
利益剰余金	63,187	63,098
自己株式	247	262
株主資本合計	123,298	123,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	157
土地再評価差額金	2 6,766	2 6,770
為替換算調整勘定	-	1
評価・換算差額等合計	6,658	6,611
少数株主持分	796	833
純資産合計	117,437	117,417
負債純資産合計	202,854	198,047

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	284,625	260,388
売上原価	¹ 216,785	¹ 201,248
売上総利益	67,839	59,140
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 58,347	^{2, 3} 53,797
営業利益	9,492	5,343
営業外収益		
受取利息	391	263
受取配当金	22	11
その他	520	360
営業外収益合計	934	636
営業外費用		
支払利息	227	179
持分法による投資損失	335	475
その他	304	183
営業外費用合計	867	838
経常利益	9,559	5,141
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 8	⁴ 4
貸倒引当金戻入額	105	30
特別利益合計	114	34
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 268	⁴ 89
減損損失	⁵ 102	⁵ 23
たな卸資産評価損	353	-
ブランド統一費用	36	-
退職給付制度改定損	91	-
展示場撤退損	^{5, 6} 583	-
特別損失合計	1,436	113
税金等調整前当期純利益	8,237	5,062
法人税、住民税及び事業税	283	246
法人税等調整額	5,032	2,372
法人税等合計	5,315	2,619
少数株主利益又は少数株主損失()	25	14
当期純利益	2,947	2,428

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
前期末残高	31,982	31,982
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,982	31,983
利益剰余金		
前期末残高	62,761	63,187
当期変動額		
剰余金の配当	2,522	2,521
当期純利益	2,947	2,428
土地再評価差額金の取崩	1	3
当期変動額合計	426	89
当期末残高	63,187	63,098
自己株式		
前期末残高	218	247
当期変動額		
自己株式の取得	38	16
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	29	14
当期末残高	247	262
株主資本合計		
前期末残高	122,901	123,298
当期変動額		
剰余金の配当	2,522	2,521
当期純利益	2,947	2,428
土地再評価差額金の取崩	1	3
自己株式の取得	38	16
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	397	103
当期末残高	123,298	123,195

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	49
当期変動額合計	307	49
当期末残高	107	157
土地再評価差額金		
前期末残高	6,764	6,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	6,766	6,770
為替換算調整勘定		
前期末残高	119	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	1
当期変動額合計	119	1
当期末残高	-	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,468	6,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	47
当期変動額合計	190	47
当期末残高	6,658	6,611
少数株主持分		
前期末残高	923	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	36
当期変動額合計	126	36
当期末残高	796	833
純資産合計		
前期末残高	117,356	117,437
当期変動額		
剰余金の配当	2,522	2,521
当期純利益	2,947	2,428
土地再評価差額金の取崩	1	3
自己株式の取得	38	16
自己株式の処分	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	83
当期変動額合計	80	20
当期末残高	117,437	117,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,237	5,062
減価償却費	2,835	2,992
減損損失	102	23
たな卸資産評価損	353	-
展示場撤退損	583	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	49	458
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,078	680
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	413	284
受取利息及び受取配当金	413	275
支払利息	227	179
のれん償却額	23	-
持分法による投資損益（ は益）	335	475
固定資産除売却損	268	89
売上債権の増減額（ は増加）	947	221
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,890	12,564
未収入金の増減額（ は増加）	5,711	-
仕入債務の増減額（ は減少）	600	3,704
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,689	343
その他	859	934
小計	7,732	15,617
利息及び配当金の受取額	445	316
利息の支払額	232	185
法人税等の支払額	397	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,548	15,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,177	2,005
有形固定資産の取得による支出	998	964
有形固定資産の売却による収入	63	22
無形固定資産の取得による支出	664	688
投資有価証券の売却及び償還による収入	715	2,010
子会社株式の追加取得による支出	114	-
貸付金の回収による収入	830	678
その他	18	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,990	2,997

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	874	24
長期借入金の返済による支出	697	480
自己株式の取得による支出	38	15
配当金の支払額	2,523	2,520
ファイナンス・リース債務の返済による支出	105	300
その他	6	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,232	3,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,294	15,211
現金及び現金同等物の期首残高	48,873	54,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	₂ 373	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	17	-
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 54,524	₁ 69,736

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 (主要な連結子会社) 埼玉西パナホーム(株) (株)パナホーム多摩 (株)パナホーム東海 (株)パナホーム滋賀 (株)パナホーム和歌山 (株)パナホーム北九州 (株)ナテックス パナホーム不動産(株)</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)パナホーム多摩は議決権比率の異動により連結の範囲に含めたため、連結子会社の数が1社増加いたしました。</p> <p>一方、清算手続き中であるパナホーム テック(マレーシア)センディリアン バハッド[PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN.BHD.]は重要性が低下したため、イーアンドエー設計(株)は清算終了により消滅したため、連結子会社の数が2社減少いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) パナホーム テック(マレーシア)センディリアン バハッド[PANAHOMETECH(MALAYSIA)SDN.BHD.]</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 (主要な連結子会社) 埼玉西パナホーム(株) (株)パナホーム多摩 (株)パナホーム東海 (株)パナホーム滋賀 (株)パナホーム和歌山 (株)パナホーム北九州 (株)ナテックス パナホーム不動産(株)</p> <p>なお、パナホーム台湾レジデンス(株)については当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社の数が1社増加いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) パナホーム テック(マレーシア)センディリアン バハッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 14社 (主要な持分法適用関連会社) (株)パナホーム北関東 (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム愛岐 京都パナホーム(株) (株)パナホーム兵庫 (株)松栄パナホーム熊本</p> <p>なお、新たに設立した(株)パナホーム長崎を 持分法適用の範囲に含めたため、持分法適 用関連会社の数が1社増加いたしました。 一方、従来、持分法適用関連会社であった(株) パナホーム多摩は議決権比率の異動により 連結子会社となったため、持分法適用関連 会社の数が1社減少いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社の名称等 (主要な非連結子会社) パナホーム テック(マレーシア)セン ディリアン バハッド[PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN. BHD.] (主要な関連会社) 入江工営(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び 関連会社の当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、 連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がないため、持分 法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 14社 (主要な持分法適用関連会社) (株)パナホーム北関東 (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム愛岐 京都パナホーム(株) (株)パナホーム兵庫 (株)松栄パナホーム熊本</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社の名称等 (主要な非連結子会社) パナホーム テック(マレーシア)セン ディリアン バハッド (主要な関連会社) 入江工営(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ワン、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ツー及び(有)ナーシングホーム・ファンディング・スリーの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 未成工事支出金、販売用不動産 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 たな卸資産 未成工事支出金、販売用不動産 ...同左 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ...同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,233百万円、経常利益は1,199百万円、税金等調整前当期純利益は1,552百万円減少しております。</p> <p>(2)減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 建物...定額法 その他の有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 4年~8年 無形固定資産(リース資産除く) ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 連結決算期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌連結会計年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は事前テスト及び連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における事後テストにより有効性の評価を行っております。 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他のものについては、発生連結会計年度に一括して償却することとしております。</p> <p>なお、金額が僅少なものについては発生連結会計年度に一括して償却することとしております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものからなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度におきまして「たな卸資産」として掲記されていたものは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度から「未成工事支出金」「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成工事支出金」「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,391百万円、48,330百万円、1,148百万円、51百万円、365百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」(前連結会計年度21百万円)は、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「負ののれん償却額」(当連結会計年度7百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度0百万円)は金額的重要性がないため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」(当連結会計年度367百万円)は金額的重要性がないため「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 48,204百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 48,802百万円
2.当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 4,372百万円	2.当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 4,853百万円
3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 7,600百万円	3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 7,278百万円
4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 長期貸付金 4,051百万円 担保付債務は次のとおりです。 長期借入金 3,090百万円	4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 長期貸付金 3,571百万円 担保付債務は次のとおりです。 長期借入金 2,610百万円
5.保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか26社)に対して保証している金額は7,343百万円であります。	5.保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は7,715百万円であります。
6.受取手形裏書譲渡高 0百万円	6.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,233百万円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,693百万円</p>																				
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 436 742 607"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,295百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,063</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">18,953</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,295百万円	販売促進費	7,063	給料及び諸手当	18,953	賞与引当金繰入額	2,164	退職給付費用	1,069	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 436 1396 607"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,769百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,026</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">18,112</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,769百万円	販売促進費	6,026	給料及び諸手当	18,112	賞与引当金繰入額	1,827	退職給付費用	1,432
広告宣伝費	4,295百万円																				
販売促進費	7,063																				
給料及び諸手当	18,953																				
賞与引当金繰入額	2,164																				
退職給付費用	1,069																				
広告宣伝費	3,769百万円																				
販売促進費	6,026																				
給料及び諸手当	18,112																				
賞与引当金繰入額	1,827																				
退職給付費用	1,432																				
<p>3. 研究開発費の総額は1,406百万円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	<p>3. 研究開発費の総額は1,337百万円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>																				
<p>4. 固定資産売却益の主なものは建物及び構築物(1百万円)、機械装置及び運搬具(2百万円)、土地(4百万円)によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物(156百万円)、機械装置及び運搬具(99百万円)、その他有形固定資産(6百万円)によるものであります。</p>	<p>4. 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(3百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物(34百万円)、機械装置及び運搬具(49百万円)によるものであります。</p>																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<p>5. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（454百万円）を計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>当連結会計年度においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>事業資産については、営業体制集約・再編で一部の展示場（リース資産）の撤退をおこなうため、撤退時の展示場（リース資産）の未経過リース料等を、減損損失に計上しております。なお、展示場（リース資産）の未経過リース料等は、連結損益計算書の特別損失「展示場撤退損」に含めて表示しております。</p>				<p>5. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（23百万円）を計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位としております。</p> <p>当連結会計年度においては、遊休資産の時価の下落等により遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸不動産	鳥取県 米子市	建物、 構築物	建物及び 構築物 52	遊休資産	滋賀県 東 近江市他	機械装置、施 設利用権 等	機械装置 3 施設利用権 17 土地 3 合計 23
遊休資産	東京都 港区 他	建物、 土地等	建物及び 構築物 18 土地 3 その他 28 合計 50				
事業資産	東京都 調布市 他	展示場 (リース資 産等)	リース展示場 (未経過リース 料等) 351	遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により測定しております。			
<p>賃貸不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により測定しております。</p>				<p>6 .</p>			
<p>6 . 展示場撤退損の内訳は、未経過リース料等にかかる減損損失351百万円、展示場解体費用120百万円、出展料解約金111百万円であります。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	168,563	-	-	168,563
自己株式 普通株式(注1.2)	424	70	17	477

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,261	7.5	平成20年3月31日	平成20年5月29日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	1,261	7.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年5月28日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	168,563	-	-	168,563
自己株式 普通株式（注1.2）	477	28	3	501

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成21年3月31日	平成21年5月28日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,544</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">54,524</td> </tr> </table>	現金預金勘定	26,544	預入期間が3か月を超える定期預金	20	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	28,000	現金及び現金同等物	54,524	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,783</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69,736</td> </tr> </table>	現金預金勘定	29,783	預入期間が3か月を超える定期預金	47	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	40,000	現金及び現金同等物	69,736
現金預金勘定	26,544																
預入期間が3か月を超える定期預金	20																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	28,000																
現金及び現金同等物	54,524																
現金預金勘定	29,783																
預入期間が3か月を超える定期預金	47																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	40,000																
現金及び現金同等物	69,736																
<p>2. 議決権比率の異動により新たに連結子会社となった会社の連結開始時における資産及び負債の主な内訳並びに新規連結子会社の現金及び現金同等物との増差額の関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の持分相当額</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>増差額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> </table>	流動資産	671	固定資産	147	流動負債	883	固定負債	191	連結開始前の持分相当額	255	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	-	新規連結子会社の現金及び現金同等物	373	増差額	373	<p>2.</p>
流動資産	671																
固定資産	147																
流動負債	883																
固定負債	191																
連結開始前の持分相当額	255																
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	-																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	373																
増差額	373																
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ933百万円であります。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ470百万円であります。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、展示場であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	7,104	4,598	349	2,155	建物及び 構築物	4,093	3,275	15	801
機械装置 及び 運搬具	13	9		4	機械装置 及び 運搬具	6	4		2
その他	199	145		54	その他	109	88		20
無形固定 資産	3	2		0	合計	4,209	3,369	15	825
合計	7,320	4,755	349	2,215	同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 657百万円 1年超 167百万円 合計 825百万円 リース資産減損勘定期末残高 15百万円 同左				
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,222百万円 1年超 993百万円 合計 2,215百万円 リース資産減損勘定期末残高 349百万円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。									

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,996百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,391百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,991百万円	減価償却費相当額	1,991百万円	減損損失	349百万円	1年内	10,996百万円	1年超	7,394百万円	合計	18,391百万円	1年内	26百万円	1年超	346百万円	合計	373百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,095百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,373百万円	リース資産減損勘定の取崩額	334百万円	減価償却費相当額	1,373百万円	1年内	11,964百万円	1年超	7,131百万円	合計	19,095百万円	1年内	26百万円	1年超	319百万円	合計	346百万円
支払リース料	1,991百万円																																				
減価償却費相当額	1,991百万円																																				
減損損失	349百万円																																				
1年内	10,996百万円																																				
1年超	7,394百万円																																				
合計	18,391百万円																																				
1年内	26百万円																																				
1年超	346百万円																																				
合計	373百万円																																				
支払リース料	1,373百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	334百万円																																				
減価償却費相当額	1,373百万円																																				
1年内	11,964百万円																																				
1年超	7,131百万円																																				
合計	19,095百万円																																				
1年内	26百万円																																				
1年超	319百万円																																				
合計	346百万円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの運用方針については、安全性の高い金融資産による運用に限定しております。資金調達については、必要の都度、市場環境を見ながら社債・銀行借入等による調達を検討致します。デリバティブについては、貸付金の金利変動リスクを回避するために利用しており投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び満期保有目的の債券であり発行体の信用リスク及び市場価値の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主に連結子会社であるSPC(特別目的会社)が行っている介護施設の建築主に対する貸付(最長18年)及び従業員の持家購入支援のための貸付(最長27年)であり貸付先の信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。このうち一部の金利変動リスクについてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等については、1年以内の支払期日です。長期借入金は、上述のSPCの貸付金原資となる借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業場の管理部門が定期的にモニタリングし残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(株価及び金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業場からの報告に基づき財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社に対しては、キャッシュマネジメントシステム等により機動的に資金を供給できる体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2.を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	29,783	29,783	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,984	2,984	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の有価証券	1,957	1,954	3
1			
その他有価証券	40,752	40,752	-
(4) 長期貸付金	4,403		
貸倒引当金 2	139		
	4,264	4,234	30
資産計	79,742	79,708	33
(1) 支払手形・工事未払金等	29,839	29,839	-
(2) 長期借入金	2,610	2,610	-
負債計	32,450	32,450	-
デリバティブ取引	-	-	-

1 このうち、連結貸借対照表計上額1,457百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,295

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	29,783	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	2,984	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の有価証券	-	1,733	224	-
その他有価証券	40,000	-	-	-
長期貸付金	198	840	1,165	2,060
合計	72,966	2,573	1,390	2,060

長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない139百万円は含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (注)	419	421	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	419	421	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,500	4,401	98
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,500	4,401	98
合計		4,919	4,822	96

(注) このうち、貸借対照表計上額155百万円については流動資産「その他」に、貸借対照表計上額264百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	231	437	206
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	231	437	206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	306	215	91
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5	5	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	312	221	91
合計		543	659	115

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

その他有価証券

譲渡性預金	28,000 百万円
非上場株式	17 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	155	255	10	-
社債	2,005	2,000	500	-
その他	28,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	30,160	2,255	510	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (注)	255	260	5
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	255	260	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (注)	1,202	1,193	8
	(2) 社債	500	499	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,702	1,693	9
合計		1,957	1,954	3

(注) このうち、貸借対照表計上額1,457百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

2. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	750	535	215
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	750	535	215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	40,000	40,000	-
	小計	40,002	40,002	0
	合計	40,752	40,538	214

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 17百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容・取引の利用目的

当社において外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行うことがあります。連結子会社では貸付金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしております。

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引のヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。金利スワップ取引のヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は貸付金の受取金利に係る将来の金利相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

為替予約取引は将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

金利スワップ取引は貸付金の範囲内で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は事前テスト及び連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における事後テストにより有効性の評価を行っております。

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引は輸入取引に係る外貨建債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしております。金利スワップ取引は貸付金を対象として必要な範囲内で金利スワップ取引を行うこととしております。

なお、投機目的の取引は行わない方針をとっております。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については投機を目的とした投資行為は行わないと定めた社内管理規定に基づき、関係部署と連携をとりながら経理部が運用管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期貸付金	3,424	3,264	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、企業年金基金は2基金有しております。(グループ内の基金の連合設立、総合設立の重複分控除後)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	36,485	38,024
ロ. 年金資産(百万円)	23,200	27,819
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	13,284	10,204
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	17,665	14,015
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,947	1,696
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(ハ+ニ+ホ)	1,433	2,114
ト. 前払年金費用(百万円)	5,692	6,724
チ. 退職給付引当金(百万円)(ヘ-ト)	4,258	4,610

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)(注)1	1,640	1,685
ロ. 利息費用(百万円)	848	889
ハ. 期待運用収益(百万円)	770	688
ニ. 数理計算上の差異の処理額(百万円)	988	1,340
ホ. 過去勤務債務の処理額(百万円)	1,247	1,251
ヘ. 退職給付制度改定損(注)2	91	-
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,549	1,975

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上していません。

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上していません。

(注)2 退職給付制度改定損は、子会社における適格退職年金制度等から確定給付企業年金制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより発生したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年～19年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却費等限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,503</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,188</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,851</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">10,996</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.5</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	925	完成工事補償引当金	1,444	賞与引当金	1,206	未払事業税等否認額	69	減価償却費等限度超過額	1,021	退職給付引当金	266	繰越欠損金	7,503	その他	2,750	繰延税金資産小計	15,188	評価性引当額	3,336	繰延税金資産合計	11,851	繰延税金負債		前払年金費用	853	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	854	繰延税金資産(負債)の純額	10,996		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	2.0	永久に損金に算入されない項目	1.2	評価性引当額の増減	17.7	持分法による投資損失	1.7	のれん償却	0.1	未実現利益の消去	0.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>減価償却費等限度超過額</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,563</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,494</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,722</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,736</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,575</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.7</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	978	完成工事補償引当金	1,329	賞与引当金	1,136	未払事業税等否認額	52	減価償却費等限度超過額	913	退職給付引当金	254	繰越欠損金	4,563	その他	2,494	繰延税金資産小計	11,722	評価性引当額	1,986	繰延税金資産合計	9,736	繰延税金負債		前払年金費用	1,113	その他有価証券評価差額金	47	繰延税金負債合計	1,160	繰延税金資産(負債)の純額	8,575		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	2.7	永久に損金に算入されない項目	1.5	評価性引当額の増減	3.6	持分法による投資損失	3.8	未実現利益の消去	2.1	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7
たな卸資産評価損否認額	925																																																																																																										
完成工事補償引当金	1,444																																																																																																										
賞与引当金	1,206																																																																																																										
未払事業税等否認額	69																																																																																																										
減価償却費等限度超過額	1,021																																																																																																										
退職給付引当金	266																																																																																																										
繰越欠損金	7,503																																																																																																										
その他	2,750																																																																																																										
繰延税金資産小計	15,188																																																																																																										
評価性引当額	3,336																																																																																																										
繰延税金資産合計	11,851																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
前払年金費用	853																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																										
繰延税金負債合計	854																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	10,996																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割	2.0																																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																										
評価性引当額の増減	17.7																																																																																																										
持分法による投資損失	1.7																																																																																																										
のれん償却	0.1																																																																																																										
未実現利益の消去	0.3																																																																																																										
その他	0.8																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5																																																																																																										
たな卸資産評価損否認額	978																																																																																																										
完成工事補償引当金	1,329																																																																																																										
賞与引当金	1,136																																																																																																										
未払事業税等否認額	52																																																																																																										
減価償却費等限度超過額	913																																																																																																										
退職給付引当金	254																																																																																																										
繰越欠損金	4,563																																																																																																										
その他	2,494																																																																																																										
繰延税金資産小計	11,722																																																																																																										
評価性引当額	1,986																																																																																																										
繰延税金資産合計	9,736																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
前払年金費用	1,113																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	47																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,160																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	8,575																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割	2.7																																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																										
評価性引当額の増減	3.6																																																																																																										
持分法による投資損失	3.8																																																																																																										
未実現利益の消去	2.1																																																																																																										
その他	1.5																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	役員の 兼任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	パナソニック 電工(株)	大阪府門真市	148,513	照明器具・情報 機器・電器・住 設建材・電子材 料および制御機 器の製造・販売	(被所有) 直接 27.3	-	製品 及び 原材料等 の 購入	製品 及び 原材料等 の 購入	6,640	買掛金	2,252

（注）当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	役員の兼任等	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか3社 (関東地方)	20~80	建設業	(所有) 直接 35.0~ 50.0	兼任8名 (うち従業員 8名) 出向3名	パナホームの 受注・施工・ 販売	製品の販売、 工事の請負他	10,575	売掛金	228
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか3社 (中部地方)	40~50	同上	(所有) 直接 48.0~ 50.0	兼任13名 (うち従業員 13名) 出向1名	同上	製品の販売	7,189	売掛金	233
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか2社 (近畿地方)	60~99	同上	(所有) 直接 45.0~ 50.0	兼任8名 (うち従業員 8名) 出向1名	同上	製品の販売及 び工事の請負	6,449	売掛金	294
関連 会社	㈱松栄パナホーム熊 本 ほか2社 (九州地方)	20~60	同上	(所有) 直接 35.0~ 47.5	兼任8名 (うち従業員 8名)	同上	製品の販売	2,563	売掛金	110

(注) 1. 製品の販売、工事の請負等を行う関連会社(パナホーム協業会社)は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額を記載しております。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載しております。
3. 出向者は当社の従業員であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっております。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パナソニック株式会社(株式会社東京証券取引所 市場第一部、株式会社大阪証券取引所 市場第一部、株式会社名古屋証券取引所 市場第一部、ニューヨーク証券取引所 米国 に上場)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	パナソニック㈱	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造・販売	(被所有) 54.5 (27.2)	-	製品等の購入 グループファイナンス	グループファイナンスによる資金の貸付	14,698	短期貸付金	-
その他の関係会社	パナソニック電工㈱	大阪府門真市	148,513	照明器具・情報機器・電器・住設建材・電子材料および制御機器の製造販売	(被所有) 直接 27.2	-	製品及び原材料等の購入	製品及び原材料等の購入	5,149	買掛金	2,087

（注）1. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. 議決権等の所有（被所有）割合欄の（ ）内の数字は、間接所有割合で内数であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

（1）グループファイナンスによる資金の貸付に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

また、資金の貸付は取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。

（2）製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか3社 (関東地方)	20~80	建設業	(所有) 直接 35.0~ 50.0	兼任8名 (うち従業員 8名) 出向3名	パナホームの 受注・施工・ 販売	製品の販売他	7,736	売掛金	195
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか3社 (中部地方)	40~50	同上	(所有) 直接 48.0~ 50.0	兼任15名 (うち従業員1 5名)	同上	製品の販売他	6,304	売掛金	322
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか2社 (近畿地方)	60~99	同上	(所有) 直接 45.0~ 50.0	兼任7名 (うち従業員 7名) 出向2名	同上	製品の販売及 び工事の請負	4,822	売掛金	142
関連 会社	㈱松栄パナホーム熊 本 ほか2社 (九州地方)	20~60	同上	(所有) 直接 35.0~ 47.5	兼任8名 (うち従業員 8名) 出向1名	同上	製品の販売	2,326	売掛金	104

(注) 1. 関連会社(パナホーム協業会社)は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
3. 出向者は当社の従業員であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっております。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

パナソニック株式会社(株式会社東京証券取引所 市場第一部、株式会社大阪証券取引所 市場第一部、株式会社名古屋証券取引所 市場第一部、ニューヨーク証券取引所 米国 に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 693円93銭	1株当たり純資産額 693円70銭
1株当たり当期純利益金額 17円53銭	1株当たり当期純利益金額 14円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,947	2,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,947	2,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,118	168,074
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	124	100	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	241	367	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,090	2,610	2.2	平成35年 6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	627	680	-	平成27年 2月5日
その他有利子負債				
定年退職者預り金(長期)	1,442	1,339	6.9	平成42年 12月1日
代理店保証金	812	742	1.0	-
合計	6,340	5,840	-	-

(注) 1. 平均利率の算定については当期末の利率及び残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	165	170	176	182
リース債務	362	254	62	1
その他有利子負債	129	138	148	159

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	46,569	78,136	54,171	81,512
税金等調整前四半期 純損益金額(百万円)	4,038	5,578	1,084	4,607
四半期純損益金額 (百万円)	2,696	3,453	1,087	2,758
1株当たり四半期 純損益金額(円)	16.04	20.55	6.47	16.41

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,797	22,548
完成工事未収入金	1,099	836
売掛金	2,044	1,844
有価証券	30,005	40,000
未成工事支出金	5,027	5,815
分譲用建物	14,565	15,598
分譲用土地	38,666	25,646
商品及び製品	939	876
仕掛品	30	15
原材料及び貯蔵品	151	95
前渡金	540	286
短期貸付金	220	60
関係会社短期貸付金	650	450
前払費用	163	118
繰延税金資産	5,490	5,285
その他	1,427	729
貸倒引当金	49	40
流動資産合計	121,770	120,164

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,881	14,110
構築物（純額）	781	701
機械及び装置（純額）	1,264	995
車両運搬具（純額）	72	63
工具、器具及び備品（純額）	273	277
土地	3 20,373	3 20,540
リース資産（純額）	652	833
建設仮勘定	99	46
有形固定資産計	2 38,400	2 37,569
無形固定資産		
施設利用権	143	118
ソフトウェア	2,341	2,478
無形固定資産計	2,484	2,596
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954	916
関係会社株式	1,331	1,457
出資金	9	9
長期貸付金	212	191
従業員長期貸付金	629	605
破産更生債権等	1 461	1 492
前払年金費用	5,692	6,724
繰延税金資産	5,227	3,102
長期預け金	1,389	2,211
その他	1 2,583	1 2,432
貸倒引当金	1,238	1,174
投資その他の資産計	19,253	16,970
固定資産合計	60,138	57,136
資産合計	181,908	177,301

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	251	228
工事未払金	₁ 14,131	₁ 11,816
買掛金	₁ 17,885	₁ 16,513
リース債務	192	307
未払金	₄ 6,584	₄ 5,972
未払費用	1,112	1,557
未払法人税等	320	264
未成工事受入金	12,235	12,611
預り金	2,762	2,956
賞与引当金	2,659	2,235
完成工事補償引当金	3,504	3,224
売上割戻引当金	11	7
リース資産減損勘定	349	15
流動負債合計	62,002	57,712
固定負債		
リース債務	496	573
再評価に係る繰延税金負債	₃ 2,127	₃ 2,125
退職給付引当金	3,593	3,987
長期預り金	6,225	5,321
その他	17	11
固定負債合計	12,460	12,019
負債合計	74,463	69,731

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,981	31,982
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	3,389	3,480
利益剰余金合計	53,977	54,068
自己株式	238	253
株主資本合計	114,097	114,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	167
土地再評価差額金	3 6,766	3 6,770
評価・換算差額等合計	6,651	6,602
純資産合計	107,445	107,569
負債純資産合計	181,908	177,301

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 175,006	1 152,341
不動産事業売上高	1 36,826	1 41,344
住宅システム部材売上高	1, 2 37,310	1, 2 30,075
売上高合計	249,143	223,761
売上原価		
完成工事原価	131,761	114,371
不動産事業売上原価	32,601	38,057
住宅システム部材売上原価		
住宅システム部材期首たな卸高	1,127	915
当期住宅システム部材仕入高	47,773	40,172
当期住宅システム部材製造原価	25,210	20,618
合計	74,110	61,706
完成工事原価への振替高	43,604	37,928
不動産事業売上原価への振替高	4,067	2,532
他勘定振替高	4 715	4 911
住宅システム部材期末たな卸高	915	857
住宅システム部材売上原価	24,807	19,477
売上原価合計	3 189,170	3 171,906
売上総利益		
完成工事総利益	43,244	37,970
不動産事業総利益	4,224	3,287
住宅システム部材総利益	12,503	10,597
売上総利益合計	59,972	51,854

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,882	3,401
販売促進費	6,526	5,496
荷造運送費	1,521	1,022
役員報酬	201	170
従業員給料手当	15,967	15,249
退職給付費用	871	1,234
従業員賞与	3,275	3,235
賞与引当金繰入額	1,862	1,560
法定福利費	2,913	2,806
福利厚生費	1,419	1,259
修繕維持費	195	176
消耗品費	940	757
旅費及び交通費	653	643
通信費	289	254
水道光熱費	325	281
調査研究費	415	380
貸倒引当金繰入額	76	37
交際費	101	96
減価償却費	1,542	1,613
租税公課	1,129	999
保険料	101	113
雑費	6,577	6,008
販売費及び一般管理費合計	50,792	46,796
営業利益	9,180	5,058
営業外収益		
受取利息	52	65
有価証券利息	164	58
受取配当金	137	101
その他	335	256
営業外収益合計	690	482
営業外費用		
支払利息	132	116
リース解約損	56	-
その他	131	99
営業外費用合計	321	215
経常利益	9,549	5,325

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 7	6 3
貸倒引当金戻入額	224	28
子会社清算配当金	7 260	-
特別利益合計	491	32
特別損失		
固定資産除売却損	6 245	6 75
減損損失	8 90	8 21
たな卸資産評価損	330	-
ブランド統一費用	31	-
展示場撤退損	8, 9 583	-
関係会社株式評価損	-	245
特別損失合計	1,280	342
税引前当期純利益	8,760	5,014
法人税、住民税及び事業税	155	126
法人税等調整額	5,146	2,280
法人税等合計	5,301	2,406
当期純利益	3,458	2,608

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		48,693	36.9	41,801	36.6
外注費		67,803	51.5	58,900	51.5
経費		15,265	11.6	13,669	11.9
(うち人件費)		(5,816)	(4.4)	(5,594)	(4.9)
合計		131,761	100.0	114,371	100.0

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地購入費		17,506	53.7	19,738	51.9
材料費		4,139	12.7	4,005	10.5
外注費		9,194	28.2	12,325	32.4
経費		1,760	5.4	1,987	5.2
合計		32,601	100.0	38,057	100.0

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,347	64.9	12,839	62.3
労務費		4,206	16.7	4,128	20.0
経費		4,635	18.4	3,635	17.7
当期総製造費用		25,188	100.0	20,603	100.0
仕掛品期首たな卸高		51		30	
合計		25,240		20,633	
仕掛品期末たな卸高		30		15	
当期製品製造原価		25,210		20,618	

(注) 1. 原価計算の方法

- ・完成工事原価 個別原価法により計算しております。
- ・不動産事業売上原価 個別原価法により計算しております。

製造原価は、標準原価計算を採用しており、期末において実際原価に修正しております。

原価差額の調整

- ・各工事での部材の供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差額として集計し、期末に完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲用建物に配賦しております。

2. 製造原価の労務費には次の金額が含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	331百万円	262百万円
退職給付費用	164百万円	209百万円

3. 製造原価の経費の主な内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	1,442百万円	711百万円
荷造運送費	609百万円	667百万円
減価償却費	890百万円	841百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,953	31,953
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,953	31,953
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	31,981	31,981
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,981	31,982

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,188	4,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,400	4,400
別途積立金		
前期末残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,000	42,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,451	3,389
当期変動額		
剰余金の配当	2,522	2,521
当期純利益	3,458	2,608
土地再評価差額金の取崩	1	3
当期変動額合計	938	90
当期末残高	3,389	3,480
利益剰余金合計		
前期末残高	53,039	53,977
当期変動額		
剰余金の配当	2,522	2,521
当期純利益	3,458	2,608
土地再評価差額金の取崩	1	3
当期変動額合計	938	90
当期末残高	53,977	54,068
自己株式		
前期末残高	209	238
当期変動額		
自己株式の取得	38	16
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	29	15
当期末残高	238	253

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	113,187	114,097
当期変動額		
剰余金の配当	2,522	2,521
当期純利益	3,458	2,608
土地再評価差額金の取崩	1	3
自己株式の取得	38	16
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	909	75
当期末残高	114,097	114,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	416	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	52
当期変動額合計	301	52
当期末残高	115	167
土地再評価差額金		
前期末残高	6,764	6,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	6,766	6,770
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,348	6,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	49
当期変動額合計	302	49
当期末残高	6,651	6,602
純資産合計		
前期末残高	106,839	107,445
当期変動額		
剰余金の配当	2,522	2,521
当期純利益	3,458	2,608
土地再評価差額金の取崩	1	3
自己株式の取得	38	16
自己株式の処分	9	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	49
当期変動額合計	606	124
当期末残高	107,445	107,569

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定してありま す) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定してありま す。) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は1,230百万円、経常 利益は1,196百万円、税引前当期純利益は 1,526百万円減少しております。	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 同左 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 建物 ...定額法 その他の有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年~50年 機械及び装置 4年~8年	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 期末までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌期の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6．収益及び費用の計上基準		<p>工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び事業年度末及び第2四半期会計期間末における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当事業年度の「未収入金」の金額は1,223百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受入りペート」は、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当事業年度の「受入りペート」の金額は65百万円であります。</p> <p>「リース解約損」は、前事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「リース解約損」の金額は15百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「リース解約損」は、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当事業年度の「リース解約損」の金額は2百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <p>完成工事未収入金 0百万円</p> <p>売掛金 1,402</p> <p>2. 固定資産</p> <p>破産更生債権等 354</p> <p>その他(その他の投資等) 1,562</p> <p>(負債の部)</p> <p>流動負債</p> <p>工事未払金 1,182百万円</p> <p>買掛金 2,252</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <p>完成工事未収入金 0百万円</p> <p>売掛金 1,068</p> <p>2. 固定資産</p> <p>破産更生債権等 354</p> <p>その他(その他の投資等) 1,561</p> <p>(負債の部)</p> <p>流動負債</p> <p>工事未払金 917百万円</p> <p>買掛金 2,088</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 47,304百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 47,857百万円</p>
<p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 4,372百万円</p>	<p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 4,853 百万円</p>
<p>4. 未払消費税等1,469百万円を含んでおります。</p>	<p>4. 未払消費税等 1,422百万円を含んでおります。</p>
<p>5. 保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか24社)に対して保証している金額は5,979百万円であります。</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は6,688百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1. このうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上高</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>住宅システム部材売上高</td> <td>35,333</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td>92</td> </tr> </table>	完成工事高	1,094百万円	不動産事業売上高	64	住宅システム部材売上高	35,333	関係会社よりの受取配当金	92	<p>1. このうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上高</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>住宅システム部材売上高</td> <td>28,907</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td>93</td> </tr> </table>	完成工事高	980百万円	不動産事業売上高	55	住宅システム部材売上高	28,907	関係会社よりの受取配当金	93
完成工事高	1,094百万円																
不動産事業売上高	64																
住宅システム部材売上高	35,333																
関係会社よりの受取配当金	92																
完成工事高	980百万円																
不動産事業売上高	55																
住宅システム部材売上高	28,907																
関係会社よりの受取配当金	93																
<p>2. 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額11百万円控除後の金額であります。</p>	<p>2. 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額7百万円控除後の金額であります。</p>																
<p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,230百万円</p>	<p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,684百万円</p>																
<p>4. 他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高であります。</p>	<p>4. 同左</p>																
<p>5. 研究開発費の総額は1,406百万円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	<p>5. 研究開発費の総額は1,337百万円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>																
<p>6. 固定資産売却益の主なものは車両運搬具(2百万円)、建物(1百万円)、土地(3百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物(130百万円)、機械及び装置(99百万円)、工具器具及び備品(5百万円)の除売却によるものであります。</p>	<p>6. 固定資産売却益の主なものは車両運搬具(2百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物(21百万円)、機械及び装置(49百万円)によるものであります。</p>																
<p>7. 子会社清算配当金の内容は、当社の連結子会社であるイーアンドエー設計㈱の清算によるものであります。</p>	<p>7.</p>																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
<p>8. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（441百万円）を計上しております。</p> <p>当社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>当事業年度においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>事業資産については、営業体制集約・再編で一部の展示場(リース資産)の撤退をおこなうため、撤退時の展示場(リース資産)の未経過リース料等を、減損損失に計上しております。なお、展示場(リース資産)の未経過リース料等は、損益計算書の特別損失「展示場撤退損」に含めて表示しております。</p>				<p>8. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（21百万円）を計上しております。</p> <p>当社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位としております。</p> <p>当事業年度においては、遊休資産の時価の下落等により遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)		
賃貸 不動産	鳥取県米子 市	建物、 構築物	建物及び 構築物	51	遊休 資産	滋賀県東近江 市他	機械及び装 置、施設利用 権等	機械装置	3
			構築物	1				施設利用権	17
			合計	52				土地	0
遊休 資産	東京都港区 他	建物、 土地等	建物	18				合計	21
			土地	3					
			その他	15	遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により測定しております。				
			合計	37					
事業 資産	東京都調布 市他	展示場 (リース資 産等)	リース展示場 (未経過リース 料等)	351					
<p>賃貸不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により測定しております。</p>									
<p>9. 展示場撤退損の内訳は、未経過リース料等にかかる減損損失351百万円、展示場解体費用120百万円、出展料解約金111百万円であります。</p>				<p>9.</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	388	69	17	440
合計	388	69	17	440

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	440	28	1	466
合計	440	28	1	466

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として展示場であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	6,370	4,150	349	1,870	建物	3,498	2,808	15	674
車両運搬具	13	9	-	4	車両運搬具	6	4	-	2
工具、器具及び備品	102	68	-	34	工具、器具及び備品	80	63	-	16
ソフトウェア	3	2	-	0	合計	3,586	2,876	15	693
合計	6,489	4,230	349	1,909	同左				
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。									

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,909百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 349百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,784百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,784百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,515百万円</td> </tr> </table> <p>3.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,048百万円	1年超	861百万円	合計	1,909百万円	支払リース料	1,784百万円	減価償却費相当額	1,784百万円	減損損失	349百万円	1年内	385百万円	1年超	2,129百万円	合計	2,515百万円	1年内	26百万円	1年超	346百万円	合計	373百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 15百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,282百万円</td> </tr> </table> <p>3.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table>	1年内	558百万円	1年超	135百万円	合計	693百万円	支払リース料	1,200百万円	リース資産減損勘定の取崩額	334百万円	減価償却費相当額	1,200百万円	1年内	349百万円	1年超	1,933百万円	合計	2,282百万円	1年内	26百万円	1年超	319百万円	合計	346百万円
1年内	1,048百万円																																																
1年超	861百万円																																																
合計	1,909百万円																																																
支払リース料	1,784百万円																																																
減価償却費相当額	1,784百万円																																																
減損損失	349百万円																																																
1年内	385百万円																																																
1年超	2,129百万円																																																
合計	2,515百万円																																																
1年内	26百万円																																																
1年超	346百万円																																																
合計	373百万円																																																
1年内	558百万円																																																
1年超	135百万円																																																
合計	693百万円																																																
支払リース料	1,200百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	334百万円																																																
減価償却費相当額	1,200百万円																																																
1年内	349百万円																																																
1年超	1,933百万円																																																
合計	2,282百万円																																																
1年内	26百万円																																																
1年超	319百万円																																																
合計	346百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式833百万円、関連会社株式273百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)		当事業年度(平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損否認額	920	たな卸資産評価損否認額	976
完成工事補償引当金	1,425	完成工事補償引当金	1,312
賞与引当金	1,082	賞与引当金	1,027
未払事業税否認額	68	未払事業税否認額	47
減価償却費等限度超過額	1,017	減価償却費等限度超過額	910
貸倒引当金損金算入限度超過額	522	貸倒引当金損金算入限度超過額	480
繰越欠損金	7,117	繰越欠損金	4,069
その他	2,227	その他	2,024
繰延税金資産小計	14,381	繰延税金資産小計	10,849
評価性引当額	2,809	評価性引当額	1,299
繰延税金資産合計	11,571	繰延税金資産合計	9,549
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	853	前払年金費用	1,113
その他有価証券評価差額金	0	その他有価証券評価差額金	47
繰延税金負債合計	854	繰延税金負債合計	1,160
繰延税金資産(負債)の純額	10,717	繰延税金資産(負債)の純額	8,388
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	1.8	住民税均等割等	2.5
永久に損金に算入されない項目	1.0	永久に損金に算入されない項目	1.3
評価性引当額の増加	17.9	評価性引当額の増加	4.1
受取配当金の益金不算入額	1.5	受取配当金の益金不算入額	0.5
その他	0.6	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 639円 9銭	1株当たり純資産額 639円 93銭
1株当たり当期純利益金額 20円 57銭	1株当たり当期純利益金額 15円 52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,458	2,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,458	2,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,155	168,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52,651	162
		日本イーアールアイ株式会社	1,170	109
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,330	59
		パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社	18,000	42
		株式会社りそなホールディングス	21,568	25
		鈴木産業株式会社	100,000	10
		丸栄陶業株式会社	3,000	3
		不動産信用保証株式会社	300	3
		その他(2銘柄)	980	0
		小計		318,999
計		318,999	416	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友銀行 譲渡性預金	34,000	34,000
		住友信託銀行株式会社 譲渡性預金	3,000	3,000
		株式会社りそな銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
		小計	40,000	40,000
計		40,000	40,000	

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	国債第268回分離元本国債(注)	1,000	977
		ユーロ円債Deutsche Bank AG London	500	500
		国債第77回利付国債(注)	255	255
		小計	1,755	1,733
計		1,755	1,733	

(注)このうち貸借対照表計上額1,233百万円については、「長期預け金」に計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	40,710	479	426	40,763	26,653	1,227	14,110
構築物	4,398	7	1	4,404	3,702	86	701
機械及び装置	15,394	136	965 (3)	14,564	13,569	352	995
車両運搬具	424	49	62	411	347	56	63
工具、器具及び備品	3,557	124	164	3,518	3,240	120	277
土地	20,373	243	77 (0)	20,540	-	-	20,540
リース資産	745	431	-	1,177	343	250	833
建設仮勘定	99	1,420	1,473	46	-	-	46
有形固定資産計	85,704	2,893	3,171 (3)	85,426	47,857	2,095	37,569
無形固定資産							
特許権	246	-	-	246	246	-	-
施設利用権	264	0	17 (17)	247	128	6	118
ソフトウェア	8,777	839	29	9,587	7,108	698	2,478
無形固定資産計	9,288	839	47 (17)	10,080	7,483	705	2,596
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,287	37	81	28	1,214
賞与引当金	2,659	2,235	2,659	-	2,235
完成工事補償引当金	3,504	1,574	1,853	-	3,224
売上割戻引当金	11	7	11	-	7

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債務者からの弁済による取崩額200万円および一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額800万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	90
預金の種類	
当座預金	152
普通預金	22,306
計	22,458
合計	22,548

b. 完成工事未収入金・売掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社パナホーム北関東	137
株式会社パナホーム静岡	124
株式会社パナホーム愛岐	109
三井住友海上火災保険株式会社	107
株式会社パナホーム兵庫	80
その他	2,121
合計	2,680

完成工事未収入金・売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留 期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$
3,144	234,226	234,689	2,680	98.9	4.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

c. たな卸資産

品目	期首残高(百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への 振替額(百万円)	期末残高(百万円)
未成工事支出金	5,027	114,208	113,420	5,815

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	2,448百万円
外注費	2,349
経費	1,017
計	5,815

品目	内訳	金額(百万円)	面積(m ²)
分譲用土地	北海道・東北地方	117	1,883
	関東地方	14,098	130,350
	中部地方	3,293	26,091
	近畿地方	6,619	58,807
	中国・四国地方	1,164	15,513
	九州地方	353	7,728
合計		25,646	240,371

品目	内訳	金額(百万円)
分譲用建物	関東地方	7,925
	近畿地方	4,862
	中国・四国地方ほか	2,809
	計	15,598
商品及び製品	外壁ほかパネル材	237
	柱・梁ほか部材	638
	計	876
仕掛品	外壁ほか仕掛品	15
原材料及び貯蔵品	木材	4
	石油化学	24
	消耗工具備品ほか	27
	その他	38
	計	95

負債の部

a. 支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社長谷工コーポレーション	127
水戸工業株式会社	17
有限会社トーネツ	15
パナソニック電工ホームソリューション株式会社	13
マルカキカイ株式会社	11
その他	41
合計	228

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	148
5月	29
6月	50
合計	228

b. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社ナテックス	859
有限会社福地組	173
TOTOエクセラ株式会社	172
エスケー化研株式会社	148
菊水化学工業株式会社	141
その他	10,322
合計	11,816

c. 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	7,804
パナソニック電工株式会社	2,087
株式会社京セラソーラーコーポレーション	1,068
パナソニック電工リビング首都圏・関東株式会社	592
クボタ松下電工外装株式会社	575
その他	4,385
合計	16,513

(注) 住友信託銀行株式会社に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものであります。

d. 未成工事受入金

相手先	金額(百万円)
一般個人顧客等	12,611
合計	12,611

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 電子公告を行うホームページアドレスは、<http://www.panahome.jp/company/ir/index.htm>であります。
 なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第52期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 平成21年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
 平成21年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第53期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
 平成21年8月11日関東財務局長に提出

(第53期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
 平成21年11月12日関東財務局長に提出

(第53期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
 平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナホーム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パナホーム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナホーム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パナホーム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の3. たな卸資産の評価基準及び評価方法の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。